

サン・パウロ市の経済的機能と都市的發展 (II)

—— 輸入代替工業化期 (1930年代以降) ——

やま だ ひつ お
山 田 陸 男

- I はじめに
- II 集落形成期 (1560年から1870年代まで)
 - 1. 初期国内商業期 (1560年から18世紀前半まで)
 - 2. 初期輸出経済期 (18世紀後半から1870年代まで)
- III 輸出経済期の社会経済的変容 (1880年代から1929年まで)
 - 1. サン・パウロ市を中心とする鉄道網の成立、拡張
 - 2. 外国移民の大量流入による市内および州内人口の飛躍的拡大
 - 3. 金融商業機能の整備充実
- IV 初期工業化期 (1900年頃から1929年まで)
(以上、第12巻第11号)
- V サン・パウロ市の経済的機能
 - 1. 大サン・パウロの工業化と拡大
 - 2. 全国的工業中心地としての大サン・パウロ
 - 3. サン・パウロ市の商業金融機能
- VI 地域較差
 - 1. 地域較差の実態
 - 2. 地域較差形成の要因
- VII サン・パウロ市の都市問題
 - 1. 人口動態
 - 2. 都市問題とファウエーラ
 - 3. 社会政治問題の潜在
- VIII おわりに

(以上、本号)

V サン・パウロ市の経済的機能

1. 大サン・パウロの工業化と拡大

1930年の世界恐慌を境として、ブラジルがコーヒー・モノカルチャーの克服に努めるのと平行して、大サン・パウロ (Grande São Paulo) の工業化が進展し、その市場圏が拡大するとともに、その工

業の構造も高度化してきた。今日では、大サン・パウロは、工業ばかりでなく、商業、金融などにおいても、ブラジル経済の中心地となっており、都市的發展も全国で最も進んでいる。この現象を理解するには、ブラジル工業化の過程を代表する大サン・パウロの工業化の歴史を回顧する必要がある。

サン・パウロ市ないし大サン・パウロの工業発展史は、(1)1930年の世界大恐慌と、(2)第2次世界大戦を主要な分岐点として考えることができる。第1次世界大戦も、市の初期工業化にかなり重要な影響を与えたが、それについては、本稿第I部 (『アジア経済』第12巻第11号 1971年) でふれていたので、繰返しは避けたい。

1930年の世界大恐慌は、コーヒーの国際価格を下落させ、ブラジルの貿易収支を悪化させた。さらに、コーヒーの在庫投資を支えていた外国資本が流出したので、国際収支は、さらに悪化せざるを得なかった。この結果、輸入能力の低下が、輸入代替工業に有利な保護効果をもたらした。他方、コーヒー農業の収益性低下に対応して、その資本のかなりの部分が機械、冶金、化学、などの生産財工業に移転された。また、農業の不況から生じた都市人口の増大、大農園の分譲により生れた自営農の増大、ヴェルガス政権下における労働法の施行、賃金の上昇などの要因に助けられて、消費財工業の市場が拡大しつつあったので、繊維工業

などの消費財工業も成長した。これらの工業が、都市人口が多く市場と労働力に恵まれ、さらに、コーヒー景気時代に発達した運輸交通通信網によって、広い内陸の市場に対しても有利な位置にあったサン・パウロ市に集中したのは、不思議ではなかった。

第2の分岐点、すなわち、第2次世界大戦の後、とくに、1950年代には、サン・パウロ市を拠点として、ブラジルの重化学工業が急速に確立した。この時期にサン・パウロ市の工業は、行政区画をこえて、周辺地区 (periferia) に拡大し、いわゆる大サン・パウロを形成した。

ペレイラの調査によれば、1958年現在の大サン・パウロの企業の60%が第2次大戦後に設立されており、この比率は、非金属鉱業、冶金、機械、電気通信機器、輸送機器などいわゆる近代工業部門についていえば、さらに高くなる(第18表参照)。

第18表 大サン・パウロの企業の設立時期(%)

| 部門 | 非金属 鉱業 | 冶 金 | 機 械 | 電 気 通 信 | 輸 送 機 器 | 化 学 薬 品 | 織 維 | 衣 服 靴 | 食 品 | そ の 他 | 全 体 |
|-----------|-----------|--------|--------|------------------|------------------|------------------|--------|-------------|--------|-------------|--------|
| —1920 | 2 | 4 | — | — | — | 9 | 10 | 9 | 14 | 9 | 7 |
| 1920—1929 | — | 23 | 1 | 2 | 14 | 14 | 17 | 1 | 7 | 13 | 11 |
| 1930—1939 | 18 | 19 | 19 | 1 | 6 | 37 | 27 | 26 | 19 | 22 | 22 |
| 1940—1949 | 20 | 33 | 56 | 25 | 17 | 28 | 30 | 38 | 28 | 24 | 29 |
| 1950—1958 | 60 | 22 | 24 | 72 | 64 | 12 | 16 | 26 | 33 | 32 | 31 |
| 計 | 100 | 101 | 100 | 100 | 101 | 100 | 100 | 100 | 101 | 100 | 100 |

(出所) José Carlos Pereira, *Estrutura e expansão da indústria em São Paulo*, São Paulo, Editora Nacional, 1967, p. 17.

大サン・パウロの形成とその工業の重化学化が、ほぼ時期を同じくしてなしとげられたために、サン・パウロ市内の工業は、どちらかといえば、古くからの消費財工業、周辺部には、より新しい重化学工業が配置されるようになった。なぜなら市内の外部経済の集積の限界効用が低下し、反対に、市内の工場用地の地価、労働者の生計費、郊外の

労働者居住地から市内への通勤交通費などが上昇したからである。

歴史的にみて、大サン・パウロの工業がサン・パウロ州の工業に対して占める比重は、徐々に低下してきた。これが全国的な地域較差の是正にただちにつながらないとしても、限定された地域の工業化が次第に普及するという一つの証左にはなるろう。そのような動きの推進力は、大サン・パウロの形成に際して働いた力と同じといえるであろう。

第19表から、サン・パウロ州内で1949~59年の期間に最も成長率の高かった地方は、大サン・パウロであったことがわかるが、それでも、個別部門では、非金属鉱業と冶金(カンピーナス)、また衣服(パライバ)、繊維(リベイラン・プレト)のように、大サン・パウロの圏外に、より高い成長率を示した地域もあったのである。

第19表 サン・パウロ州内主要工業地域の部門別

雇用労働者数年平均成長率(1949~1959年)

| | サン・ パウロ 市 | 大サン ・パウ ロ | カンピ ーナ ス | ソロ カバ | パラ イバ | リベ イ ラン ・ プレ ト |
|------------------|-----------------|-----------------|----------------|----------|----------|-------------------------------|
| 非金属 鉱業 | 1.8 | 2.4 | 10.2 | 6.5 | 2.1 | 3.8 |
| 冶 金 | 4.6 | 7.1 | 21.3 | 15.6 | — | 15.6 |
| 機 械 | 8.1 | 76.0 | 8.8 | 3.9 | — | 16.8 |
| 電 気 通 信 | 15.8 | 8.1 | 1.3 | — | — | — |
| 輸 送 機 器 | 15.7 | 33.0 | — | — | — | — |
| 化 学 | 7.8 | 10.9 | 5.6 | 1.8 | 8.0 | 1.8 |
| 織 維 | 0.1 | 3.6 | 4.1 | 0.0 | 0.8 | 13.4 |
| 衣 服 | 7.3 | 8.6 | 3.9 | 22.6 | 24.1 | 8.2 |
| 食 品 | 1.1 | 4.6 | 2.0 | 3.6 | 3.1 | 4.3 |
| 計 | 4.1 | 7.7 | 4.2 | 2.4 | 1.3 | 5.8 |

(出所) Censo Industrial (1950, 1960年)から計算。
Carlos Antonio Rocca et al., *A indústria paulista*, São Paulo, ANPES, 1968, p. 93 に引用。

2. 全国的工業中心地としての大サン・パウロ

第20表から、1966年に、全国工業付加価値の44%が大サン・パウロで生産され、1975年にも、この比率は、ほとんど変わらないと予想されていることから、大サン・パウロの工業力の全国への分

第20表 全国工業付加価値に対する大サン・パウロの比重(1966年実績と1975年の予想)

| 工業部門 | 1966年実績 | 1975年予想 |
|--------|---------|-----------|
| 非鉄金属 | 29.5 | 26.0 |
| 冶金 | 45.1 | 40.0 |
| 機械 | 56.1 | 56.0 |
| 電気通信 | 69.7 | 68.0 |
| 輸送機 | 73.1 | 70.0 |
| 紙 | 41.6 | 38.0 |
| 化学 | 72.0 | 65.0 |
| 医薬 | 39.8 | 35.0 |
| プラスチック | 60.7 | 65.0 |
| 木材 | 59.0 | 60.0 |
| 皮革 | 10.4 | 9.0 |
| 繊維 | 45.8 | 45.0 |
| 靴 | 17.5 | 18.0 |
| 食品 | 57.2 | 60.0 |
| 飲料 | 39.6 | 42.0 |
| 印刷 | 55.3 | 60.0 |
| 出版 | 19.4 | 20.0 |
| 雑 | 26.2 | 25.0 |
| | 31.0 | 30.0 |
| | 42.7 | 40.0 |
| | 68.4 | 70.0 |
| 計 | 44.0 | 44.8~45.0 |

(出所) São Paulo, Secretaria de Economia e Planejamento, Grupo-Executivo da Grande São Paulo (GEGRAN), *Plano Metropolitano de Desenvolvimento Integrado da Grande São Paulo (PMDIGSP)*, n. d., p. 134. 予想値も GEGRAN の計算による。

第21表 ブラジルの工業生産額州別構成(%)

| 州 | 1907年 | 1920年 | 1938年 | 1958年 | 1965年 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| サン・パウロ | 17 | 32 | 43 | 55 | 56 |
| グアナバラ(1960年まで連邦区) | 33 | 21 | 14 | 11 | 9 |
| リオ・グランデ | 15 | 11 | 11 | 8 | 7 |
| リオ・デ・ジャネイロ | 7 | 7 | 5 | 7 | 7 |
| ミナス・ジェライス | 5 | 6 | 11 | 6 | 6 |
| パラナ | 5 | 3 | 2 | 3 | 4 |
| ペルナンブコ | 4 | 7 | 4 | 3 | 2 |
| サンタ・カタリーナ | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| その他 | 12 | 11 | 8 | 5 | 7 |
| 計 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |

(出所) Juárez R. Brandão Lopes, *Desenvolvimento e mudança social*, São Paulo, Editora da Universidade de São Paulo, 1968, p. 10; 1965年については, IBGE, *Registro industrial*, 1965年から計算。

散が自然に行なわれ得るものでないことが知られる。予想される方向は, サン・パウロ州全体の工

業化であり, したがって, 工業力における同州と他地方との較差は, むしろ拡大するのではないかとさえ予想されるのである(第21, 22表参照)。

第22表 サン・パウロ州への工業力集中(全国工業付加価値への寄与%)

| 部門 | 1939年 | 1949年 | 1959年 | 1965年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 近代部門 | 44.6 | 50.8 | 50.2 | 50.4 |
| 非鉄金属 | 34.3 | 49.5 | 43.3 | 47.6 |
| 冶金 | — | 70.4 | 78.7 | 83.0 |
| 機械 | 77.7 | 78.8 | 82.6 | 82.9 |
| 電気通信 | — | 70.7 | 87.8 | 80.1 |
| 輸送機 | 39.5 | 55.7 | 59.3 | 63.6 |
| 紙 | 35.6 | 84.0 | 84.2 | 86.3 |
| 化学 | — | 67.6 | 64.5 | 64.9 |
| 医薬 | 43.9 | 46.6 | 50.6 | 60.5 |
| プラスチック | — | 85.8 | 53.1 | 70.7 |
| 伝統部門 | — | 27.0 | 20.5 | 21.8 |
| 木材 | 30.4 | 49.3 | 58.6 | 64.7 |
| 皮革 | 29.3 | 31.5 | 29.6 | 31.4 |
| 繊維 | — | 37.0 | 47.9 | 60.9 |
| 靴 | 51.2 | 55.3 | 57.2 | 61.0 |
| 食品 | 44.0 | 48.2 | 54.7 | 55.7 |
| 飲料 | 25.1 | 35.3 | 40.6 | 45.4 |
| 印刷 | 36.9 | 40.9 | 46.4 | 44.5 |
| 出版 | — | 39.9 | 38.3 | 35.2 |
| 雑 | 37.5 | 41.6 | 50.5 | 43.8 |
| | 50.0 | 58.4 | 80.7 | 79.0 |
| 工業全体 | 40.5 | 48.8 | 56.1 | 59.6 |

(出所) IBGEの諸資料から計算。Heinrich Rattner, *Localização da indústria e concentração econômica em São Paulo*, Tese de doutramento da Faculdade de Filosofia, Ciências e Letras da Universidade de São Paulo, Nov. de 1968, p. 59.

第22表から, 歴史的にみて, サン・パウロ州への工業力の集中は, 次第に高まっていることが明らかである。この傾向は, とくに, 近代的部門において著しい。この原因は, 1950年代以後, ブラジルの輸入代替的工業化が質的に一段階進み, 生産財を国産化しはじめたためである。生産財は, その性質から, 概して, 規模の経済のメリットが大きく, かつ重量比価格が大きく, 輸送距離の大小は, あまり, その競争性に影響を与えない。このため, 1950年代前には, 先進工業国から輸入されていたのであるが, このころには, 大サン・パウロを中心とする広域市場は, 規模の経済のメリ

ットを十分発揮できるほど発達した上に、大サン・パウロには、ブラジルで最も進んだ外部経済が形成されていたのである。このような生産財工業のサン・パウロ州への集中の結果、同州工業は、全国の大企業の大部分を包含し(注1)、その労働生産性は、全国最高水準にある。このように見えてくると、サン・パウロ市をブラジルの全国工業中心地と呼ぶことができよう。

3. サン・パウロ市の商業金融機能

本稿第I部で扱ったコーヒー輸出期には、サン・パウロ市の商業機能は、コーヒーの商業化(サントス港がその中心であったが)と消費財の輸入、卸売であった。しかし、同市を拠点として、工業化が進展すると、まず消費財の輸入が行なわれなくなり、原材料、中間材、資本財の輸入と同市で生産される製品の商業化、すなわち卸売と地方の原材料の集荷と工業への供給がその商業活動の中心になった。コーヒー危機を契機として、州内農業は、1935年頃から、棉花、甘蔗などの原料作物や、サン・パウロ市民の食料を生産する多角的な農業になり、コーヒー農業を特徴づけていた大農制が一部解体され、中小自営農が出現した。サン・パウロ市の工業化と商業機能の向上を支えたのは、こうした動きによる州内陸部の購買力上昇であったといえよう。そして、サン・パウロ市の工業化が生産財段階に入ると、他地方の軽工業と同市の重工業、他地方の農鉱業と同市の軽工業の間に分業関係が成立し、同市の商業機能もそれに対応して変化し、その市場圏は、さらに一層拡大した(第4図参照)。このため、サン・パウロ州の卸売商業の規模は、全国一になった(第23表参照)。

第24、25表から、1950年から1960年にかけて、サン・パウロ市の工業構造の高度化を反映して、同市の卸売業の活動内容も変化したことが明らか

第23表 州別卸売企業の分布

| 州 | 1950年のセンサス | | 1960年のセンサス | |
|-----------|------------|--------------------------|------------|--------------------------|
| | 卸売企業数 | 売上金額 (100万新ク ルゼイロ) | 卸売企業数 | 売上金額 (100万新ク ルゼイロ) |
| サン・パウロ | 5,572 | 40.1 | 6,312 | 256.0 |
| グアナバラ | 3,581 | 25.8 | 2,043 | 95.6 |
| ミナス・ジェライス | 1,977 | 3.9 | 1,821 | 27.1 |
| リオ・グランデ | 1,557 | 6.9 | 1,434 | 36.6 |
| バイア | 1,313 | 3.7 | 1,294 | 13.8 |
| ペルナンブコ | 1,098 | 4.0 | 971 | 12.0 |
| パラナ | 699 | 2.7 | 844 | 17.8 |

(出所) IBGE, *Recenseamento comercial* (1950, 1960年) Dorival Teixeira Vieira, "Comércio paulista com o exterior e com outros estados," em J. V. Freitas Marcondes e Osmar Pimentel, eds., *São Paulo, espírito, povo, instituições*, São Paulo, Livraria Pioneira Editora, 1968, p. 209に引用。

第24表 サン・パウロ州卸売業売上額部門別構成
(1950年, %)

| 活動部門 | サン・パウロ州 | | ブラジル |
|-------------|---------|------------------------|-------|
| | 部門別構成 | 各部門の全 国総計に占 める比率 | 部門別構成 |
| 農業製品および天然産物 | 39.3 | 52.7 | 30.9 |
| 食料飲料 | 17.9 | 30.3 | 24.5 |
| 繊維、衣服 | 9.9 | 34.9 | 11.7 |
| 工具、冶金製品 | 8.3 | 42.1 | 8.1 |
| 電気機器 | 5.5 | 43.3 | 5.3 |
| 化学薬品工業製品 | 5.3 | 40.3 | 5.4 |
| 燃料潤滑油 | 4.7 | 43.1 | 4.5 |
| 自動車および部品 | 3.5 | 61.5 | 2.4 |
| 計 | 100.0 | | 100.0 |

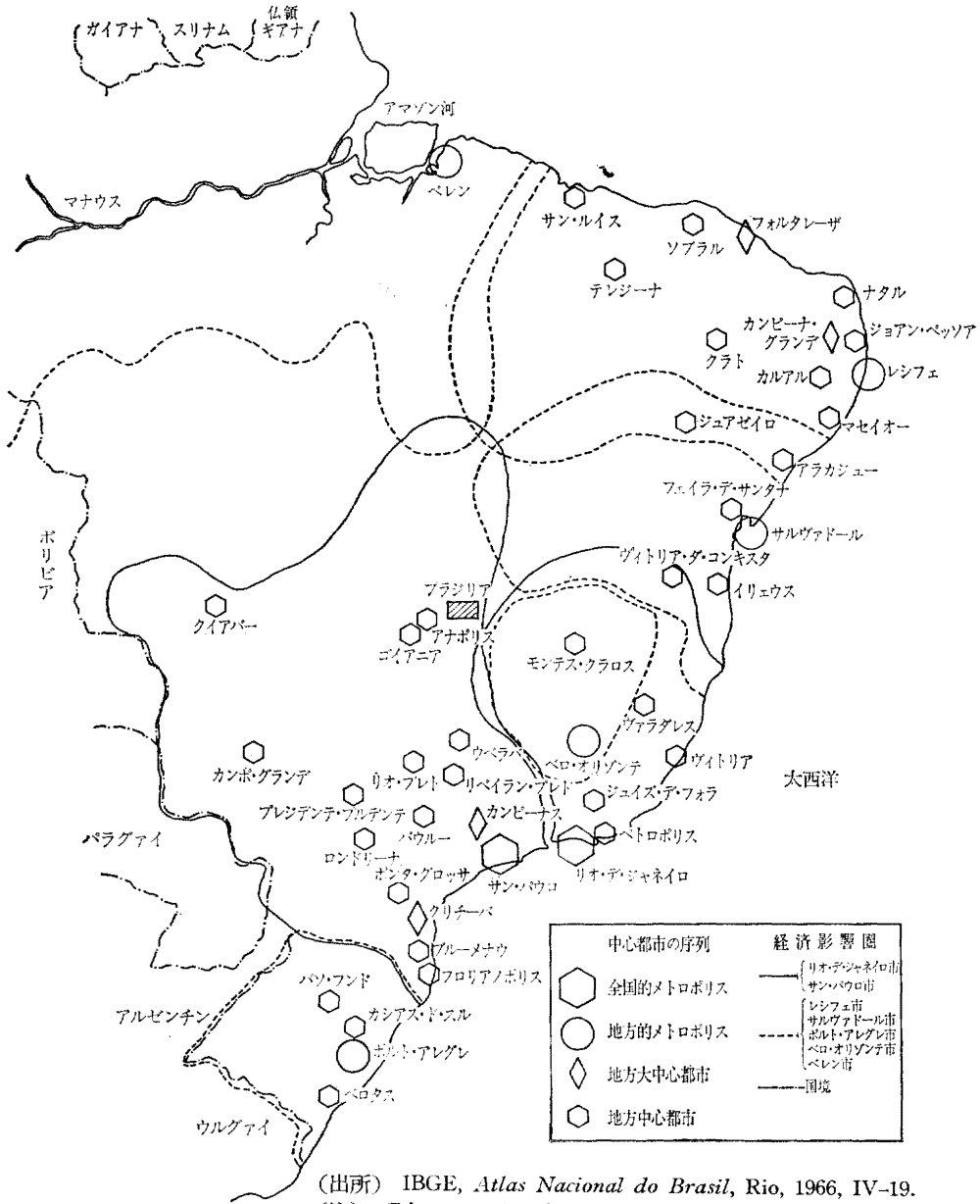
(出所) *Anuário Estatístico do Brasil*, 1965.

第25表 サン・パウロ州卸売業売上額部門別構成
(1960年, %)

| 活動部門 | サンパウロ州 | | ブラジル |
|--------------|--------|------------------------|-------|
| | 部門別構成 | 各部門の全 国総計に占 める比率 | 部門別構成 |
| 食料飲料 | 47.7 | 54.0 | 44.9 |
| 工具、冶金製品、建築資材 | 10.0 | 55.5 | 9.1 |
| 電気機器 | 9.0 | 60.6 | 7.5 |
| 燃料、潤滑油 | 7.7 | 38.8 | 10.1 |
| 化学薬品工業製品 | 6.7 | 51.4 | 6.6 |
| 繊維、衣服 | 5.8 | 40.5 | 7.3 |
| 自動車および部品 | 5.3 | 64.2 | 4.2 |
| 農業製品および天然産物 | 2.1 | 21.3 | 5.0 |
| 計 | 100.0 | | 100.0 |

(出所) *Anuário Estatístico do Brasil*, 1965.

第4図 ブラジルの都市系列とその影響圏 (1960年代初期)



(出所) IBGE, *Atlas Nacional do Brasil*, Rio, 1966, IV-19.

(注) 現在, サンパウロ市の影響圏は, さらに拡大していると思われる。

である。すなわち, 軽工業製品の比重が低下し, 重工業製品の比重が高まったことである。この変化に対して, 大サン・パウロの重工業製品の市場も拡大しつつあると思われる。

1968年に, 大サン・パウロの全工業製品の約40%が大サン・パウロ内で消費され, 約20%が大サン・パウロ圏外の州内陸部に供給され, 結局, 約60%がサン・パウロ州内で消費されたことになるので,

サン・パウロ市の市場圏は、全国的とはいえないように見える。しかし、約30%は、州外の他地方に販売されていたのであり、今日では、この比率は、さらに高くなっているであろう(第26表参照)。さらに留意すべきことは、州外の遠隔地方にまで売られる工業製品の内容は、地方の軽工業を需要者とし、重量比価格の高い重工業製品が支配的であろうから、量的な意味だけでなく、質的な意味で大サン・パウロの全国市場の支配が強いと考えねばならないことである。

第26表 大サン・パウロの工業製品の販売先
(売上額による推定, 1968年)

| 販売先 | % |
|------------|------|
| a. 外国 | 3.4 |
| b. ブラジル | 96.6 |
| c. サン・パウロ州 | 64.5 |
| b-c | 32.1 |
| d. 大サン・パウロ | 41.2 |
| c-d | 23.3 |

(出所) INTERCONSULによるアンケート調査による推定。São Paulo, Secretaria de Economia e Planejamento, Grupo Executivo da Grande São Paulo (GEGRAN), *Plano Metropolitano de Desenvolvimento Integrado da Grande São Paulo (PMDIGSP)*, n. d., p. 134.

サン・パウロ市の工業、商業の集中に対応して、金融機関の集中も著しい。1970年に全国172の銀行本店の分布は、北部7、北東部38、南東部107、南部13、中西部7であった。南東部のなかでは、サン・パウロ州60、グアナバラ28、ミナス・ジェライス16であり、サン・パウロの特殊な地位が明らかである(注2)。また、同州には、全国銀行預金額の35%強が集中している。歴史的にあって、リオ市がブラジルの中心的な金融市場であったが、近年は、地域間の銀行資本移動を制限する中央銀行の政策の効果もあって、サン・パウロが全国の金融中心になりつつある(第27表参照)。このことは証券市場などについてもいえることである(注3)。

サン・パウロ市のブラジル経済のサービス・センター化は、市の住民の就業構造の過去の傾向から予測できることでもある(第28表参照)。

第27表 銀行預金額の地域分布

| 州 | 預金 (%) | | | | 国民所得分布 (%) | |
|-----------|--------|-------|-------|-------|------------|-------|
| | 1958 | 1963 | 1966 | 1970 | 1960 | 1966 |
| サン・パウロ | 33.5 | 29.9 | 35.5 | 32.5 | 32.5 | 34.7 |
| グアナバラ | 43.3 | 23.6 | 17.4 | 17.1 | 13.7 | 11.5 |
| ミナス・ジェライス | 7.3 | 4.7 | 6.3 | 7.0 | 10.8 | 10.6 |
| リオ・グランデ | 4.0 | 3.2 | 4.2 | 6.0 | 9.1 | 8.8 |
| パラナ | 3.9 | 3.2 | 3.8 | 3.3 | 9.3 | 6.1 |
| その他 | 8.0 | 31.1 | 32.8 | 34.1 | 24.6 | 28.3 |
| 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(出所) Rattner, *op. cit.*, p. 143, Quadro 14; *A economia brasileira e suas perspectivas*, x, Rio, APEC Editora, 1971, 付表 A-10.

第28表 サン・パウロ市の就業構造 (%)

| 産業部門 | 1950年 | 1966年 | 1975年予測 | 1990年予測 |
|--------|--------|--------|---------|---------|
| 農業 | 2.1 | 1.0 | 0.7 | 0.4 |
| 工業 | 44.3 | 41.8 | 38.8 | 30.9 |
| { 製造工業 | { 31.5 | { 28.0 | { 25.2 | { 18.6 |
| { その他 | { 12.8 | { 13.8 | { 13.6 | { 12.3 |
| サービス | 53.6 | 57.2 | 60.5 | 68.7 |
| { 政府 | { 4.7 | { 6.3 | { 5.3 | { 5.4 |
| { 民間 | { 48.9 | { 50.9 | { 55.2 | { 63.3 |
| 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(出所) Municipality of São Paulo, *Basic Urban Plan*, vol. 1, "Physical and Socio-Economic Development," p. 166.

以上のように、サン・パウロ市は、ブラジルの工業、商業、金融を支配する全国的メトロポリスとして、重要な役割を果たしている。次に、このような集中がもたらしている全国的規模の問題、すなわち、地域較差についてのべよう。

(注1) 企業集中については、小坂允雄『ブラジルの企業』アジア経済研究所 1969年などの研究を参照。

(注2) IBGE, *Anuario Estatístico do Brasil*, 1971, p. 450.

(注3) 1969年の推定株式発行額24,329百万新クルゼイロのうち、サン・パウロ州の比率は、53.8%で2位のグアナバラ州(20.0%)を大きくひきはなした。

VI 地域較差

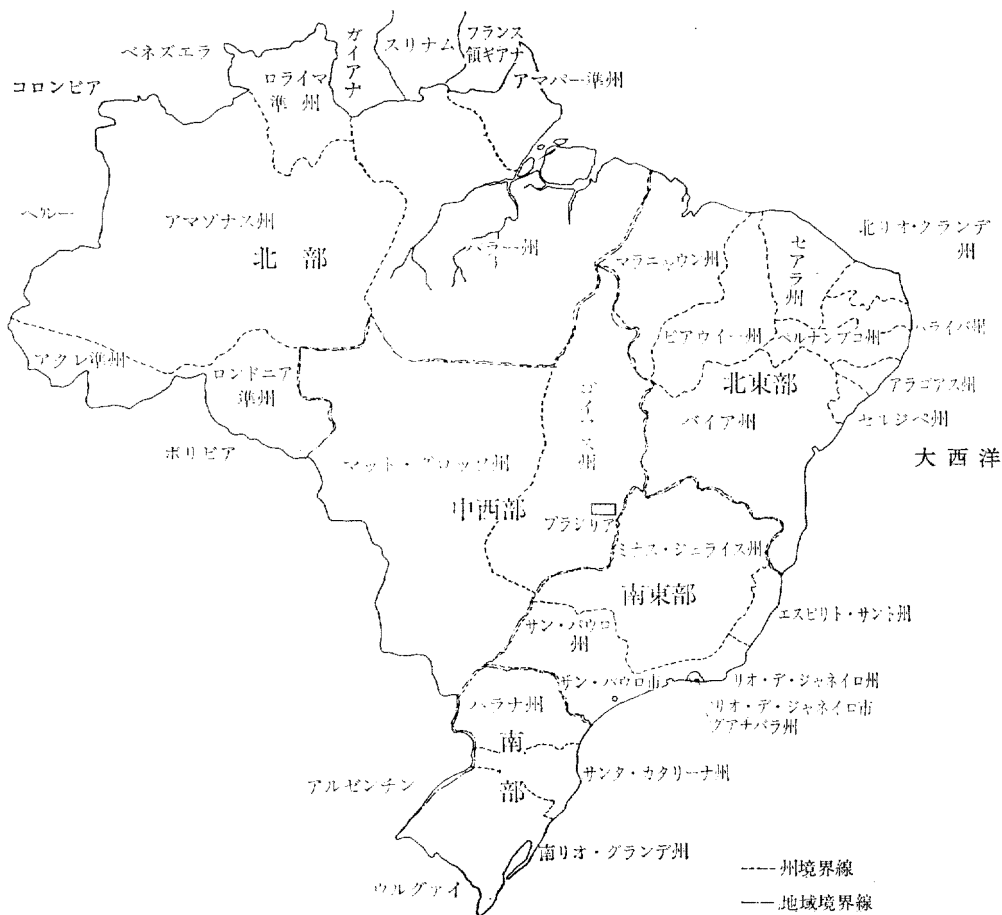
1. 地域較差の実態

ブラジルの地域較差とは、広義には、サン・パウロ、リオ両市を中核とする南東部先進地帯と残余の諸地方との諸較差であるが、具体的には、北東部と南東部の間の較差として考察することができる。第29表では、住民1人当りの所得が全国平

均以下の州は、すべて北東部にある。他方、全国水準を上回る州は、南東部のグアナバラ州 (255%)、サン・パウロ州 (184%)、そして南部の南リオ・グランデ州 (116%) のみである。第30表からは、1967年に、北東部が全国人口の29%、国民所得の15%を占め、南東部が全国人口の44%、国民所得の62%を占めていることがわかる。

ただし、近年このような北東部対南東部という

第5図 ブラジルの政治区分と地域区分



(出所) IBGE, *Atlas Nacional do Brasil*, Rio, 1966, 1-1, 1-4.

地域較差にも微妙な変化が見られるようになった。第29表で、1960～67年の期間だけについて見ても、北東部内部に、住民1人当り所得が相対的に上昇した州と低下した州（マラニャウン、パラíba、アラゴアス、パイア）が出現している。北東部の工業化による経済開発を目ざして1959年に発足したSUDENEの活動の影響や各州の産業構造などに原因があると思われるが、今後さらに検討したい。

第29表 州別住民1人当り所得
(全国平均に対する比率)

| 地域 | 州 | 1947 | 1953 | 1957 | 1960 | 1967 |
|------------------|------------|------|------|------|------|------|
| | | 年 | 年 | 年 | 年 | 年 |
| 北部 | アパ | 94 | 67 | 78 | 68 | 60 |
| | マラゾー | 65 | 54 | 60 | 56 | 61 |
| 北東部 | マラニャウン | 33 | 33 | 31 | 34 | 29 |
| | ピアウー | 37 | 25 | 28 | 29 | 33 |
| | アララ | 44 | 33 | 41 | 45 | 49 |
| | リオ・グランデ | 53 | 41 | 48 | 57 | 66 |
| | パルナ | 43 | 37 | 42 | 54 | 45 |
| | アラゴアス | 63 | 55 | 61 | 60 | 67 |
| 南部 | アラゴアス | 46 | 41 | 48 | 51 | 44 |
| | セアラ | 53 | 50 | 54 | 55 | 57 |
| 南東部 | ミナス・ジェライス | 77 | 80 | 82 | 71 | 78 |
| | エスピリト・サン | 67 | 83 | 76 | 64 | 67 |
| | リオ・デ・ジャネイロ | 100 | 101 | 97 | 95 | 99 |
| | グアラパ | 330 | 308 | 308 | 291 | 255 |
| | サン・パウロ | 184 | 192 | 176 | 178 | 184 |
| | カタリーナ | 103 | 121 | 98 | 111 | 83 |
| 南部 | サン・カタリーナ | 101 | 90 | 87 | 90 | 88 |
| | リオ・グランデ | 122 | 120 | 125 | 120 | 116 |
| 中西部 | マツト・グロソ | 79 | 114 | 84 | 78 | 62 |
| | ゴイアス | 46 | 65 | 54 | 55 | 67 |
| 1人当り国内総生産(GDPドル) | | 255 | 257 | 298 | 340 | 395 |

(出所) Werner Baer, *Industrialization and Economic Development in Brazil*, Homewood, Ill, Richard D. Irwin, 1955, p.170; *A economia brasileira*, 1971, 付表 A-11, 12.

(注) グアナバラ州は、1960年まで、連邦首都のリオ・デ・ジャネイロ市であった。したがって、サン・パウロ州の1人当り所得と比較するのではなく、サン・パウロ市のそれと比較すべきである。現在サン・パウロ市の1人当り所得は、800ドル台と推定されている。

第30表 国民所得の地域構成(%)

| 地 域 | | | 1950年 | 1955年 | 1960年 | 1965年 | 1967年 |
|-------|----|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| 北北南南中 | 東部 | 部 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | | 部 | 15 | 12 | 15 | 15 | 15 |
| | 西部 | 部 | 65 | 65 | 63 | 62 | 62 |
| | | 部 | 16 | 18 | 18 | 18 | 18 |
| 計 | | | 2 | 3 | 2 | 3 | 3 |
| 計 | | | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |

(出所) *A economia brasileira*, 1971, 付表, A-10から計算。

第31表 人口地域分布(%)

| 地 域 | | | 1950年 | 1955年 | 1960年 | 1965年 | 1967年 |
|-------|----|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| 北北南南中 | 東部 | 部 | 4 | 3 | 4 | 4 | 4 |
| | | 部 | 35 | 34 | 31 | 30 | 29 |
| | 西部 | 部 | 43 | 43 | 44 | 43 | 44 |
| | | 部 | 15 | 16 | 17 | 18 | 18 |
| 計 | | | 3 | 4 | 4 | 5 | 5 |
| 計 | | | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |

(出所) IBGE, *Brasil, séries estatísticas retrospectivas*, 1970, pp. 24, 29; *Anuário estatístico do Brasil*, 1956, p. 25 から計算。

第32表 サン・パウロ州の経済水準と全国平均

| 指 標 | 年 | サン・パウロ州(1) | ブラジル(2) | (1)/(2) |
|-------------------------------|------|------------|------------|---------|
| 面積(km ²) | 1960 | 247,898 | 8,511,965 | 2.9% |
| | 1970 | 247,898 | 8,511,965 | 2.9% |
| 人口 | 1960 | 12,974,699 | 70,967,185 | 18.3 |
| | 1970 | 17,958,693 | 94,508,554 | 19.0 |
| セメント消費(トン) | 1960 | 1,527,139 | 4,447,318 | 34.3 |
| | 1970 | 3,240,406 | 8,993,679 | 36.0 |
| 住民1人当りセメント消費(トン) | 1960 | 0.118 | 0.063 | 187.3 |
| | 1970 | 0.180 | 0.095 | 189.4 |
| 電力消費(1,000kw/h) | 1960 | 7,888,958 | 18,345,534 | 43.0 |
| | 1970 | 17,340,154 | 37,672,695 | 46.0 |
| 住民1人当り電力消費(同上) | 1960 | 0.608 | 0.258 | 235.6 |
| | 1970 | 0.965 | 0.398 | 242.4 |
| 自動車(乗用および実用,台) | 1960 | 381,767 | 1,043,673 | 36.5 |
| | 1970 | 1,017,826 | 2,770,071 | 36.7 |
| 住民1,000人当り自動車(台) | 1960 | 29.4 | 14.7 | 200.0 |
| | 1970 | 56.6 | 29.3 | 193.0 |
| 道路距離(km) | 1955 | 99,074 | 459,714 | 21.5 |
| | 1960 | 102,944 | 499,550 | 20.6 |
| | 1970 | 154,925 | 1,039,779 | 14.8 |
| 面積1,000km ² 当り道路距離 | 1955 | 400.7 | 54.0 | 742.0 |
| | 1960 | 415.3 | 58.7 | 707.4 |
| | 1970 | 627.2 | 122.1 | 513.3 |

(出所) IBGE, *Anuário estatístico do Brasil*, 1962, 1971 から計算。

第32表から、サン・パウロ州の住民1人当りのセメントと電力消費が、全国水準の約2倍にあり、その生活水準の高さと、経済活動の活発さがうかがわれる。道路密度が全国水準の5倍強であることから、サン・パウロ州の社会資本の蓄積が示されている。同州外の諸地方の住民数当りの自動車台数や道路密度が1960~70年の期間に増加したことは、地域較差が緩和された証左ともいえるが、逆に、サン・パウロ州内の必要度がある程度満たされて、その伸びが停滞したためともいえよう。

以上のように、サン・パウロ州がブラジルのなかでも、ひときわ目立つ丘陵地のような先進地域を形成していることが、明らかであるが、このような経済較差は、住民の所得水準、租税負担能力などの要因を通じて、地域ごとの教育、文化水準、ひいては、政治現象にも、深刻な問題をつくり出しているのであるが、本稿の範囲からはずれているので、改めて研究してみたい。

2. 地域較差形成の要因

それでは、前述したような地域較差は、いかにして、形成され、維持されてきたのか？ サン・パウロ市を中核とする南東部先進工業の全国市場制覇の結果、地方の産業構造は変化し、地方は、原材料、食料を売り、工業製品を買わされる国内植民地化された。ここから、「サン・パウロ帝国主義」(imperialismo paulista) というような激しい反発も聞かれるようになってきている^(註1)。ブラジル国内においても、農業と工業の間の交易条件は、前者に不利である。また、地方の産業構造の変化は、その貿易構造にも影響を与え、地方は、輸出により獲得した外貨(輸入能力)を、先進地帯に引き渡す結果になっている。

所得水準の較差は、租税負担能力の差異を通じ、社会資本形成率の較差となり、また、市場規模の

較差ともなる。このため、地方の資本は、収益性のより高い先進地域へ流出してしまう。さらに、先進地帯は、その雇用吸収力、高賃金、文化水準(現実であると虚像であると問わず)によって、後進地域の生産的年齢の比較的教育技能度の高い労働力や経営能力をも吸引してしまう。資本、労働力、経営能力という生産の諸要素の集中は、連鎖反応的に、地域較差拡大の「悪循環」を加速させることは明らかである。

また、第2次世界大戦後の連邦政府の経済政策は、連邦政府所在地(1960年までリオ市)の属する南東部の発展に有利な政策を最近まで取り続けていたことも見逃せない要因である。近年政府は、問題の深刻化に直面して、SUDENE、SUDAM、アマゾン横断道路(Transamazônica)計画など地域開発政策を打ち出しているが、現在のところはまだ、目ざましい効果は、現われていない。ただし、較差の拡大でなくとも、少なくとも固定化に成功していることは、今後の較差縮少の可能性に期待をもたらせるものである。以下、較差形成要因を各論する。

(1) 後進地域の産業構造の歪み

1930年以後、ブラジルに国内統一市場が成立し、国内較差は、時とともにますます拡大した。さらに、1950年代に、サン・パウロ市の重化学工業化が完成すると、国内産業の地域分業が一層明確になり、後進地帯には、わずかに地方市場の需要に応える消費財工業の存続が許されるのみで、サン・パウロ市などに食料、原材料を移出供給するとともに、海外へも同じような輸出を行ない、移出と輸出をあわせて、はじめて、サン・パウロ市などでつくられる国産品を入手することができるという体制を押しつけられた。したがって、後進地域が獲得した外貨は、自動的に先進地域に集中し、

第 33 表 ブラジルの地域別 * 産業構造 (地域所得の産業構成, %)

| 産 業 | 北 部 | | | 北 東 部 | | | 東 部 | | | 南 部 | | | 中 西 部 | | |
|---------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|
| | 1947 | 1960 | 1967 | 1947 | 1960 | 1967 | 1947 | 1960 | 1967 | 1947 | 1960 | 1967 | 1947 | 1960 | 1967 |
| 農 業 | 29 | 25 | 22 | 37 | 47 | 40 | 25 | 26 | 19 | 33 | 33 | 23 | 49 | 60 | 45 |
| 工 業 | 24 | 26 | 15 | 13 | 11 | 11 | 17 | 21 | 18 | 22 | 27 | 28 | 10 | 8 | 6 |
| 商 業 | 18 | 17 | 22 | 21 | 15 | 15 | 18 | 15 | 14 | 14 | 10 | 11 | 13 | 6 | 10 |
| 運 輸 交 通 | 8 | 8 | 6 | 5 | 6 | 4 | 8 | 8 | 7 | 8 | 7 | 5 | 6 | 6 | 5 |
| 金 融 | 1 | 2 | 10 | 1 | 2 | 7 | 3 | 3 | 11 | 2 | 3 | 9 | 1 | 3 | 8 |
| その他サービス | 11 | 11 | 13 | 16 | 12 | 12 | 17 | 12 | 15 | 13 | 10 | 14 | 13 | 8 | 11 |
| 地 代 家 賃 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 3 | 4 | 2 | 3 | 4 | 3 | 1 | 2 | 1 |
| 政 府 | 8 | 10 | 11 | 6 | 6 | 10 | 9 | 11 | 14 | 5 | 5 | 7 | 7 | 7 | 14 |
| 計 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |

(出所) Werner Baer, *Industrialization and Economic Development in Brazil*, Homewood, Ill, Richard D. Irwin, 1965, p. 171; 付表 A-11から計算。

(注) * この地域分類は、現行と異なり、必ずしも望ましくないが、一次資料の入手困難のため、やむを得ず採用した。現行方式との差異は、「北東部」、「東部」、「南部」にある。「北東部」は、現行の北東部から、セルジッペ、バイアを除いたもの、「東部」は、現行の南東部に上記2州を加え、さらに、サン・パウロを除いたもの、「南部」は、現行の南部に同上州を加えたものである。

** 工業は、水道、電気など公共事業、および建設業を含む。

この地域が中間材、原材料、資本財など、その工業を回転させ、維持拡大していくのを助ける。

農業特化を強いられた後進地帯の内部には、独自にその農業の生産性を向上せしめるような技術開発の社会的条件がなく、また、遠距離のため、先進地帯からの技術波及も十分に行なわれない。すでに見たように、サン・パウロ州では、大サン・パウロ工業地帯が拡大するのみならず、州内各地に中小工業センターが出現し、また、農業自体も多角化とともに、機械化され、工業の技術波及効果から恩恵を受けた。すなわち、局地的な工業化の波及効果は、近接地でのみ大きく、遠隔地では、小さいか、むしろ、マイナスに働くということができよう。

第33表から、地方所得に占める工業のシェアを一貫して高めてきたのは、サン・パウロ州を含む「南部」だけであることがわかる。サン・パウロの特殊な経験は、次表からも確認される。第33

表が旧分類にしたがい、サン・パウロにつぐ第2の全国的工業中心地であるグアナバラを、「南部」とは別の「東部」に分類しているため、ブラジル経済の実態に即していないので、現行方式により、第34表を作成した。ただし、資料の都合で、1967年についてのみである。

第34表 現行地域分類による地域別産業構造 (地域所得の産業構成1967年, %)

| 産 業 | 北部 | 北東部 | 南東部 | 南部 | 中西部 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 農 業 | 22 | 40 | 15 | 39 | 45 |
| 工 業 | 15 | 9 | 29 | 14 | 6 |
| 商 業 | 22 | 14 | 13 | 9 | 10 |
| 運 輸 交 通 | 6 | 5 | 7 | 5 | 5 |
| 金 融 | 10 | 8 | 9 | 10 | 8 |
| その他サービス | 13 | 13 | 14 | 14 | 11 |
| 地 代 家 賃 | 1 | 1 | 3 | 1 | 1 |
| 政 府 | 11 | 10 | 10 | 8 | 14 |
| 計 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |

(出所) *A economia brasileira*, 1971, 付表 A-11から計算。

(2) 貿易、商業による資源移転

北東部を例にとり、ブラジルの後進地帯から先進地帯への資源移転のメカニズムの一部である貿易、商業による地域較差形成の説明を行ないたい。この問題については、バイアーのすぐれた研究^(註2)があるので、かれの成果を利用しておく。

輸入代替工業化の過程において、外国工業製品に対する保護関税が設定されると、後進地帯は、国内先進地帯の比較的高価な工業製品を購入することを余儀なくされ、原材料と不等価交換を行な

第37表 北東部の中南部に対する交易

(単位: 100万クルゼイロ)

| 年 | 移出 | 移入 | 交易収支 (100万クルゼイロ) | ドル換算 (100万ドル) |
|------|--------|--------|---------------------|------------------|
| 1948 | 4,069 | 5,541 | -1,472 | -54,519 |
| 1949 | 4,579 | 6,630 | -2,051 | -66,161 |
| 1950 | 5,349 | 7,141 | -1,792 | -54,303 |
| 1951 | 6,843 | 8,298 | -1,455 | -48,500 |
| 1952 | 6,687 | 8,159 | -1,472 | -44,606 |
| 1953 | 7,975 | 10,792 | -2,817 | -62,600 |
| 1954 | 10,804 | 12,871 | -2,067 | -34,450 |
| 1955 | 13,495 | 16,477 | -2,982 | -38,727 |
| 1956 | 19,845 | 19,692 | 153 | 1,821 |
| 1957 | 17,892 | 21,078 | -3,186 | -44,250 |
| 1958 | 16,878 | 22,732 | -5,854 | -46,460 |
| 1959 | 21,857 | 26,699 | -4,842 | -36,406 |

(出所) Banco do Brasil, *Relatorio* など, Baer の作表による。op. cit., p. 176.

第35表 北東部(旧分類)の外国貿易(単位: 100ドル)

| 年 | 輸出 | 輸入 | 貿易収支 |
|------|-------|-------|-------|
| 1948 | 197.6 | 93.2 | 104.4 |
| 1949 | 133.0 | 100.3 | 32.7 |
| 1950 | 174.1 | 86.9 | 87.2 |
| 1951 | 197.6 | 166.4 | 31.2 |
| 1952 | 114.5 | 173.8 | -58.8 |
| 1953 | 169.6 | 95.8 | 74.3 |
| 1954 | 235.4 | 86.9 | 148.5 |
| 1955 | 238.5 | 86.2 | 152.3 |
| 1956 | 163.9 | 97.7 | 66.2 |
| 1957 | 212.1 | 131.9 | 80.2 |
| 1958 | 246.1 | 94.4 | 151.7 |
| 1959 | 216.1 | 79.3 | 136.8 |
| 1960 | 247.7 | 85.3 | 162.4 |
| 1968 | 525.2 | 306.0 | 219.2 |
| 1969 | 532.1 | 236.5 | 295.6 |
| 1970 | 471.1 | 235.9 | 235.2 |

(出所) 1948-1960年, Werner, Baer, *Industrialization and Economic Development in Brazil*, Homewood, Ill., Richard D. Irwin, 1965, p. 175; 1968-1970年, IBG, *Anuário Estatístico do Brasil*, 1971, p. 295.

第36表 サン・パウロ州の外国貿易

(単位: 100万クルゼイロ)

| 年 | 輸出 | 輸入 | 貿易収支 | ドル換算 (100万ドル) |
|------|-------|-------|-------|------------------|
| 1968 | 2,187 | 3,560 | 1,373 | 426 |
| 1969 | 3,118 | 4,725 | 1,607 | 397 |
| 1970 | 3,654 | 6,121 | 2,467 | 511 |

(出所) IBGE, *Anuário estatístico do Brasil*, 1971, p. 295. 次に、国内地域間の交易について見ると、北東部(旧分類)は、中南部(南東部+中西部)に対し、つねに大幅な入超を続けてきた(第37表参照)。

第38表 貿易、商業による北東部から中南部への資源移転

| 年 | A | B | C | A-C |
|------|--------------------|---------------|--------------------------|---------------|
| | 北東部の貿易外貨所得(100万ドル) | 外貨の中南部製品購買力指数 | $\frac{A \times B}{100}$ | 資源移転額(100万ドル) |
| 1948 | 104.4 | 100 | 104.4 | 0 |
| 1949 | 32.7 | 82 | 26.8 | 5.9 |
| 1950 | 87.2 | 72 | 62.8 | 24.4 |
| 1951 | 31.2 | 74 | 23.1 | 8.1 |
| 1952 | | | | |
| 1953 | 74.3 | 65 | 48.3 | 26.0 |
| 1954 | 148.4 | 66 | 97.9 | 50.5 |
| 1955 | 152.3 | 77 | 117.3 | 35.0 |
| 1956 | 66.3 | 74 | 49.1 | 17.2 |
| 1957 | 80.2 | 64 | 51.3 | 28.9 |
| 1958 | 151.7 | 51 | 77.4 | 74.3 |
| 1959 | 136.8 | 57 | 78.0 | 58.8 |
| 1960 | 162.4 | 48 | 78.0 | 84.4 |

(出所) Baer, op. cit., p. 178, Tables 7-12, 13.

(注) B(外貨の中南部製品購買力指数)は、次の式で計算された。

ブラジルの輸出価格指数
卸売物価指数×交換率指数

わざるを得ない。したがって、国内交易において、後進地域は、移入超過になり、それを補うために、輸出で得た外貨を先進地帯にひきわたさざるを得ない。為替交換率が、先進地帯に有利に設定されているので、後進地域の外国からの工業製品輸入のコストはますます引き上げられるのである。

以上のような理論に基づいたバイアーの実証研

究を最新統計によって補足してみると、少なくとも1960年頃までは時の経過とともに、後進地域から先進地域への資源移転の規模が拡大してきた。まず、北東部の貿易は、歴史的に、ほとんど例外なく、出超であった（第35表参照）のに反し、サン・パウロ州のそれは、入超であった（第36表）。

第38表から、貿易、商業を通じ、北東部から中南部への資源移転の規模が年々拡大してきたことが明らかである。

(3) 生産的資源の集中

地域較差を反映するかのようには、後進地帯から先進地帯へ人口の移動が行なわれるが、住民1人当りの地域較差を解消するほど大規模に行なわれるわけではなく、むしろこの際、生産的人口（20—60歳）で技能教育度の比較的高い労働力、経営能力が選択的に移動すると考えられる。この結果、地域較差の拡大が助長されやすい。

サン・パウロ州は、大ざっぱに言って、コーヒー輸出経済期には、外国移民を受け入れ、輸入代替工業化期には、国内の後進地域からの内国移民を受け入れてきた（第39表参照）。この転換の要因は、ヨーロッパの経済水準の上昇とサン・パウロの全国的メトロポリス化の進行、それに平行する交通通信の改善である。第40表からも、大体の傾向が明らかであるが、厳密には、内国移民が外国移民を数で上回ったのは、サン・パウロ州で1934年、市内で1928年であった（注3）。これらの内外移民が、サン・パウロ市および州の人口増加とブラジル国内での人口集中に貢献したことは、明らかである。1940～50年、1950～60年の大サン・パウロの年平均人口増加率は、それぞれ、5.4%、6.0%であったが、そのうち、移民流入純増加率は、それぞれ、4.0%、3.8%であった。すなわち、人口の自然増による増加率は、わずか1.4%と2.2%で

あった（注4）。

このような内外移民の継続的流入が原因となって、サン・パウロ市および州の人口においては、生産的年齢層の比率が他地方と比べて、高く保たれてきた（第41表参照）。このため、サン・パウロ市ないし大サン・パウロの工業は、豊富な労働力の供給を受け、相対的に低い賃金を支払ってきた

第39表 サン・パウロ州への外国移民と内国移民（1820—1960年）

| 期 間 | 外国移民 | | 内国移民 | | 合 計 (1000人) |
|------------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 1000人 | % | 1000人 | % | |
| 1820—1900年 | 973 | 99.9 | 0.9 | 0.1 | 974 |
| 1901—1905 | 193 | 94.4 | 11 | 5.6 | 205 |
| 1906—1910 | 190 | 94.9 | 10 | 5.1 | 200 |
| 1911—1915 | 339 | 95.2 | 17 | 4.8 | 356 |
| 1916—1920 | 100 | 77.9 | 28 | 22.1 | 128 |
| 1921—1925 | 222 | 79.7 | 56 | 20.3 | 279 |
| 1926—1930 | 253 | 61.9 | 155 | 38.1 | 409 |
| 1931—1935 | 119 | 43.3 | 156 | 56.7 | 275 |
| 1936—1940 | 56 | 16.1 | 293 | 83.9 | 350 |
| 1941—1945 | 4 | 3.2 | 144 | 96.8 | 148 |
| 1946—1950 | 61 | 13.7 | 384 | 86.3 | 445 |
| 1951—1955 | 210 | 21.7 | 762 | 78.3 | 973 |
| 1956—1960 | 159 | 23.5 | 517 | 76.5 | 676 |
| 計 | 2,883 | 53.2 | 2,539 | 46.8 | 5,423 |

(出所) São Paulo, Secretaria da Agricultura, Departamento de Imigração e Colonização; Lopes, *op. cit.*, p. 58, Quadro XVII.

第40表 サン・パウロへの内国移民の出身州構成(%)

| 州 | 1941— 1946年 | 1947— 1952年 | 1962— 1966年 |
|----|----------------|----------------|----------------|
| 北 | 34.1 | 39.4 | 20.9 |
| イ | 4.1 | 3.7 | 2.7 |
| セル | 8.9 | 10.2 | 6.1 |
| アラ | 8.6 | 11.4 | 8.0 |
| ゴ | 1.2 | 1.3 | 1.1 |
| アス | 1.0 | 0.5 | 2.3 |
| ペ | 8.4 | 6.6 | 26.5 |
| ル | | | |
| ナ | | | |
| ン | | | |
| ブ | | | |
| コ | | | |
| バ | | | |
| ラ | | | |
| イ | | | |
| バ | | | |
| 部 | | | |
| 北 | | | |
| リ | | | |
| オ | | | |
| ・ | | | |
| グ | | | |
| ラ | | | |
| ン | | | |
| デ | | | |
| セ | | | |
| ア | | | |
| ラ | | | |
| 部 | | | |
| 小 | | | |
| 計 | 66.3 | 73.1 | 67.6 |
| そ | | | |
| の | | | |
| 他 | | | |
| ミ | | | |
| ナス | | | |
| ・ | | | |
| ジ | | | |
| ェ | | | |
| ラ | | | |
| 部 | | | |
| 小 | | | |
| 計 | 24.8 | 23.7 | 26.5 |
| そ | | | |
| の | | | |
| 他 | | | |
| ミ | | | |
| ナス | | | |
| ・ | | | |
| ジ | | | |
| ェ | | | |
| ラ | | | |
| 部 | | | |
| 小 | | | |
| 計 | 8.9 | 3.2 | 5.9 |
| 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(出所) São Paulo, Departamento de Imigração e Colonização の資料, Municipality of São Paulo, *Basic Urban Plan*, Vol. 1, p. 403. 一部計算の誤りを訂正。

第41表 サン・パウロ市の生産的年齢人口(サン・パウロ州およびブラジルとの比較, %)

| | 1872年 | 1890年 | 1900年 | 1920年 | 1940年 | 1950年 | 1960年 | 1966年 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| サン・パウロ市 | — | — | — | — | 53.1 | 55.9 | 53.2 | — |
| サン・パウロ州 | 46.7 | 45.1 | 42.6 | 39.8 | 44.1 | 46.7 | 48.5 | 49.6 |
| ブラジル | — | — | — | — | 42.5 | 43.1 | 42.2 | — |

(出所) Olavo Baptista Filho, "Alguns aspectos demográficos na evolução do desenvolvimento de São Paulo," em J. V. Freitas Marcondes e Osmar Pimentel, eds., *São Paulo*, São Paulo, Livraria Pioneira Editôra, 1968, pp.47, 50; IBGE, *Anuário estatístico do Brasil*, 1971; São Paulo, *Basic Urban Plan*, Vol. 1, p.102.

と考えられる。

また、計量的に把握が困難ではあるが、後進地帯の優秀な研究、経営、行政能力などが、国内留学などの経路で、サン・パウロ市など先進地帯に集中、定着することの経済的影響も見すごしてはならないであろう。

それでは、国内移住がなぜ生産的労働力の選択的集中をもたらすかという問題を考察したい。開発途上国においては、工業化は、特定地域から開始されるが、都市化は、必ずしも、各地域の産業構造や工業化水準とは関係なく、全国一律にといつてよいほどの速度で行なわれうる(第42, 43表参照)。これは、各地域の人口に占める都市人口の比率についてのみ見えることで、都市の規模については、その都市の経済的機能が関係するから、巨大都市は、先進工業地帯の中心としてのみ成立しうることはいうまでもない。地域間の産業構造や都市の機能の差異は、むしろ、都市住民の就業構造や失業率に影響を及ぼす。一般に、後進地域の都市では、第三次産業への過剰集中があり、同時に失業率も高い(第44表参照)。このため、後進地帯から先進地帯への国内移住においては、必ずしも農村から直接サン・パウロ市のような大都会へという経路で移住が行なわれるのではない。また単

なる所得較差よりも、雇用機会の差を通じて、比較的自由的な立場にある青年男女、また先進地域で雇用を期待できると自他ともに認める、ある程度の教育技能の保有者が多くなるのである。

第42表 ブラジルの主要都市人口と増加率(単位:1000人)

| 都市 | 1940年 | 1950年 | 1960年 | 1970年 | 1940—1970年の増加率% |
|------------|----------|----------|----------|----------|-----------------|
| ベレン | 206.4 | 255.0 | 402.2 | 642.5 | 311.2 |
| フォルタレザ | 180.2 | 270.2 | 514.8 | 872.7 | 484.2 |
| レシフェ | 384.4 | 524.7 | 797.2 | 1,084.4 | 282.1 |
| サルヴァドル | 290.4 | 417.2 | 655.7 | 1,027.1 | 353.6 |
| ペロ・オリゾンテ | 211.4 | 352.7 | 693.3 | 1,255.4 | 593.8 |
| リオ・デ・ジャネイロ | 1,764.2 | 2,377.5 | 3,307.2 | 4,315.7 | 244.6 |
| サン・パウロ | 1,326.3 | 2,198.1 | 3,825.4 | 5,978.9 | 450.7 |
| クリチバ | 140.7 | 180.6 | 361.3 | 624.3 | 443.7 |
| ポルト・アレグレ | 272.2 | 394.2 | 641.2 | 903.1 | 331.7 |
| 全国人口 | 41,236.3 | 51,944.4 | 70,967.2 | 94,508.5 | 229.1 |

(出所) IBGE, *Anuário estatístico do Brasil*, 1971, p.42 から抽出, 計算。

第43表 地域別都市人口増加率

| 地域 | 年間平均増加率(%) | |
|-------|------------|------------|
| | 1940—1950年 | 1950—1960年 |
| 北部と中部 | 4.0 | 7.3 |
| 北東部 | 3.4 | 4.9 |
| 南東部 | 4.0 | 5.2 |
| 南部 | 3.9 | 6.8 |
| ブラジル | 3.9 | 5.4 |

(出所) IBGE, Centro Brasileiro de Estudos Demográficos, *Estudos e análises*, núm. 2 (1969), "Distribuição espacial da população do Brasil," por Manoel Augusto Costa, p.16.

第44表 ブラジルの3都市における偽装失業および失業(1950年, %)

| 分類 | サン・パウロ市 | | ペロ・オリゾンテ市 | | サルヴァドル市 | |
|------|---------|-------|-----------|-------|---------|-------|
| | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 |
| 偽装失業 | 3.3 | 15.9 | 6.6 | 3.7 | 37.6 | 14.5 |
| 失業 | 9.6 | 9.2 | 9.5 | 13.3 | 12.0 | 12.9 |
| 就業 | 87.1 | 74.9 | 83.9 | 83.0 | 50.4 | 72.6 |
| 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(出所) Lopes, *op. cit.*, p.23, Quadro VII を整理。

(4) 連邦政府の地域較差是正政策の影響

連邦政府は、1950年代に大規模な工業化促進政策を採用し、結果的には、地域較差の拡大を助けた。貿易為替政策や輸入の事前許可制、さらに、先進地域のインフラストラクチャー形成のための支出など、サン・パウロなど特定地域の重工業化を助けるためにとられた政策が他の地域を貧困化したというフルタードの指摘は、前節のバイア説からも、首肯できる。しかし、フルタードのいうように、「税制面で、税率が『南』を基準に設定されたため、所得水準の低い他地域にとっては負担が大きかった…」^(註5)という事実はない(第45表参照)。ブラジルの工業化は、それほどまでに計画化されたものでなく、初期は、輸入能力の低下に対応して、徐々に進行し、1950年代になって始めて政府が、各種の誘因を設定し、内外資本を動員して行なったものである。むしろ、国家の経済統制があまり強くなかったから、地域較差、産業間較差、社会較差が今のように拡大したともいえよう。

第45表 北東部の連邦租税率(地域総所得に占める連邦税の比率, %)

| 年 | 次 | 北 東 部 | 残余の地域全体 |
|------|---|-------|---------|
| 1953 | | 4.9 | 9.7 |
| 1954 | | 4.3 | 9.3 |
| 1955 | | 4.4 | 8.7 |
| 1956 | | 4.1 | 9.4 |
| 1957 | | 3.9 | 8.9 |
| 1958 | | 4.2 | 10.5 |
| 1959 | | 3.5 | 10.7 |
| 1960 | | 3.5 | 11.4 |
| 1961 | | 3.6 | 10.1 |
| 1962 | | 2.9 | 10.1 |
| 1963 | | 3.2 | 10.4 |
| 1964 | | 3.6 | 11.5 |
| 1965 | | 3.9 | 13.0 |
| 1966 | | 4.6 | 15.4 |
| 1967 | | 3.8 | 14.2 |

(出所) *A economia brasileira*, Rio, APEC, 1971, 付表A-10, F-2から計算。

(注) この北東部は、新分類による。

1959年にSUDENE (Superintendência do Desenvolvimento de Nordeste—北東部開発庁) が設置されたのをはじめとして、連邦政府は、かなり地域開発に力を入れてきた。しかし、この場合においても、政府は、直接介入によって、インフラストラクチャーを整備したり、農地改革を行なったとするよりも、適度の誘因を与えることにより民間資本を動員しようとしてきた。ここに、その地域開発政策の特性と限界があるように思えるのだが、今後、稿を改めて研究を深める必要を感じながら、SUDENE の事例を概観することにより、近い将来における地域較差縮小の可能性を論じてみる。

SUDENE の基本政策は、先進地域の個人および法人連邦所得税確定額の最大50%までを同庁が認可する民間企業の投資プロジェクトに投資することを条件に免除することにより、先進地域から後進地域の典型である北東部に資源を移転し、工業化を含めた総合地域開発を行なわんとするものである。

しかし、実際には、1959~69年の10年間に、長官の交替がひんばん(6人)に行なわれ、そのたびに、優先投資部門が変わったりして、十分な効果があがらなかった。初期は、工業重視の方針がとられたが、工業関係の企業プロジェクトは、ほとんどが、インフラストラクチャーの発達したパイア、ペルナンブコ、セアラの3州の主要都市に集中して、むしろ、北東部内部の州相互間の較差や農村と都市の間の較差の拡大を助けた。さらに導入された工業企業の数が少なかったうえに、民間資本の収益性の論理から、資本集約的な工業が多く、雇用問題の解決には、あまり効果がなかった。1959年からの10年間に572件のプロジェクトが認可されたが、それにより創出された雇用は、わずか13万人であった。1965年からは、雇用創出

の見地から、はじめて農業に力点がおかれたが、民間企業による投資プロジェクトは、近年とくに目立つ傾向として、工業の場合と同じく、省力的な牧畜に集中した。これは、現政権下で、農村問題に対し、農地改革よりも最低賃金法の農村への適用という解決が重視されているためでもある。

もちろん、SUDENE自体が現在では、上のような弊害を認識し、その基本計画 (IV Plano Diretor) で指摘しているほどなので、政治的条件もさることながら、今後多少の改善を期待できよう^(注6)。

結論的にいえば、連邦資金の大規模投入により、各部門のインフラストラクチャー改善および農地改革を前提にしてこそ、民間資本動員方式も有効

第46表 SUDENEが認可した投資プロジェクト件数 (州別、1969年6月末まで)

| 州 | 工業 | 農牧業 |
|-----------|-----|-----|
| ペルナンブコ | 195 | 48 |
| バイア | 109 | 25 |
| セアラ | 100 | 24 |
| 北リオ・グランデ | 30 | 8 |
| パライバ | 67 | 54 |
| アラゴアス | 24 | 5 |
| セルジッペ | 12 | 2 |
| ピアウイーン | 12 | 11 |
| マラニャウ | 9 | 7 |
| ミナス・ジェライス | 14 | 29 |
| 計 | 572 | 213 |

(出所) SUDENE, *IV Plano Diretor, Estado de São Paulo*, 1969年11月13日に引用。

第47表 SUDENE 認可の投資プロジェクト件数 (年度別)

| 年 | 工業 | 農牧業 | 創出された農牧業雇用 |
|------------|-----|-----|------------|
| 1960 | 22 | — | — |
| 1961 | 19 | — | — |
| 1962 | 51 | — | — |
| 1963 | 57 | — | — |
| 1964 | 52 | — | — |
| 1965 | 59 | 2 | 200人 |
| 1966 | 81 | 11 | 1,100 |
| 1967 | 155 | 52 | 5,200 |
| 1968 | 149 | 89 | 8,900 |
| 1969(6月まで) | 200 | 59 | 5,900 |

(出所) *Loc. cit.*

になり得よう。SUDENEプロジェクトへのサン・パウロ州の反応は印象的であり^(注7)、この方式は、補完的な政策があれば大きな効果をもち得よう。

(注1) “A lenda do imperialismo paulista,” *Estado de São Paulo*, 1970年10月17日は、サン・パウロ側からの反論を述べている。

(注2) Werner Baer, *Industrialization and Economic Development in Brazil*, Homewood, Ill., Richard D. Irwin, 1965.

(注3) Eunice Ribeiro Durkem, “Os migrantes nacionais,” en J. V. Freitas Marcondes e Osmar Pimentel, eds., *São Paulo*, São Paulo, Livraria Pioneira Editôra, 1968, p. 57.

(注4) Universidade de São Paulo, Instituto de Pesquisas Econômicasの調査。 *Estado de São Paulo*, 1970年5月24日, p. 60に引用。

(注5) 大原美範編『ブラジル——経済と投資環境』アジア経済研究所 1972年 404ページ。

(注6) *Estado de São Paulo*, 1969年11月13日の記事など。

(注7) 1969年に、2万6500人により計2億9000万クルセイロの投資が行なわれた。1970年には、4万3000人による、4億7000万クルセイロが見込まれた。 *Estado de São Paulo*, 1970年8月9日。

VII サン・パウロ市の都市問題

1. 人口動態

サン・パウロ市がブラジルの経済的メトロポリスになった1930年頃から、同市の人口増は、全国一でブラジルの経済発展の関数になった観がある(第48表参照)。そして、大サン・パウロ工業圏の形成に平行して、その人口も増加して、サン・パウロ州の全人口に対する比率も増加してきた(第49表参照)。サン・パウロ市庁の都市計画は、州内人口に占める大サン・パウロ人口の比率を予想して、1970年に44.9%、1980年に51.5%、1990年に55.3%としている^(注1)。第2章1節において、大サン・パウロの工業は、州内に拡散する傾向があると述

べておいたが、第3次産業機能をもつ大都市の人口増加率がその工業成長率をこえることは、かなり一般的な傾向であり、必ずしも矛盾する現象とはいえない。ただし、ブラジルの場合それは、スラムなどの都市問題をますます激化させる可能性が強い。

第48表 サン・パウロ市と州およびリオ市の人口増加(1900年=100)

| 年次 | サン・パウロ市 | サン・パウロ州 | リオ市 | ブラジル |
|------|---------|---------|-----|------|
| 1900 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 1920 | 241 | 201 | 167 | 175 |
| 1940 | 557 | 314 | 257 | 236 |
| 1950 | 916 | 400 | 343 | 297 |
| 1960 | 1,175 | 568 | 388 | 406 |
| 1970 | 2,643 | 778 | 614 | 546 |

(出所) 本稿第I部第9表から計算。リオ市については、J. R. de Araújo Filho, "A população paulista," em Aroldo de Azevedo, ed., *A cidade de São Paulo*, São Paulo, Nacional, 1958, Vol. II, p. 169. なお、本稿第I部第10表の年平均増加率は誤りである。

第49表 サン・パウロ州の人口と集中度(%)

| 集 中 の 内 容 | 1940年 | 1950年 | 1960年 |
|----------------|-------|-------|-------|
| サンパウロ市/大サン・パウロ | 84.7 | 82.6 | 77.4 |
| 大サン・パウロ/直接勢力圏 | 90.2 | 92.9 | 94.4 |
| 直接勢力圏/サン・パウロ州 | 24.2 | 31.3 | 39.1 |
| サン・パウロ州/ブラジル | 17.4 | 17.6 | 18.3 |

(出所) São Paulo, *Basic Urban Plan*, Vol. 1, p. 79.

(注) 直接勢力圏とは、生活圏である大サン・パウロにアチバイア、ジュンディアイー、サン・ロケなど内陸部の16の郡(ムニシピオ)とサントス、クバタン、グアルジャーなど沿岸部の8郡を加えたものをさす。

大サン・パウロの拡大と内陸部での軽工業の普及に対応して、州内に新都市が出現し、かつそれらのうちでも大都市が急成長したため、大サン・パウロの人口増と相まって、同州の都市化率を全国水準に比して、著しく高めた(第50, 51表参照)。

第50表 サン・パウロ州内の都市の増加

| 都 市 規 模 | 都 市 数 | | | 都 市 人 口 | | |
|-------------|-------|-------|-------|-----------|-----------|-----------|
| | 1940年 | 1950年 | 1960年 | 1940年 | 1950年 | 1960年 |
| 1000人以下 | 23 | 49 | 86 | 23,432 | 35,181 | 61,045 |
| 1001~5000人 | 152 | 205 | 246 | 360,170 | 458,814 | 584,327 |
| 5001~20000人 | 69 | 87 | 124 | 631,459 | 809,643 | 1,242,437 |
| 20001人以上 | 16 | 28 | 47 | 1,915,876 | 3,248,454 | 5,917,585 |
| 計 | 270 | 369 | 503 | 2,930,937 | 4,552,092 | 7,805,394 |

(出所) Pasquale Petrone, "A vida urbana paulista," em J. V. Freitas Marcondes e Osmar Pimentel, *São Paulo*, p. 264.

第51表 サン・パウロ州の人口都市化率(%)

| 都 市 人 口 | サン・パウロ州 ブラジル | 1940年 | 1950年 | 1960年 | 1970年 | 1980年 | 1990年 |
|---------|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 44.1 | 52.3 | 62.8 | 81.3 | 77.1 | 82.0 |
| 農村人口 | サン・パウロ州 ブラジル | 55.9 | 47.5 | 37.2 | 18.7 | 22.9 | 18.0 |
| | | 68.8 | 64.0 | 55.0 | 44.2 | | |

(出所) IBGE, *Anuário estatístico do Brasil*, 1971, p. 44; São Paulo, *Basic Urban Plan*, Vol. 1, p. 84.

2. 都市問題とファヴェーラ

サン・パウロ市の人口は、今世紀初頭わずか24万人であったが、今日では600万を越えている。この原因は、急速な工業化により、同市がブラジルの全国的工業中心地となり、その波及効果による経済文化水準の孤島的な突出が、全国の後進地域からの移民を吸引したことである。ただし、このように急速な人口増に、都市的発展の重要な要素である社会サービスが追いつかず、先進国とは異なった次元で都市問題が深刻化している。すなわち、都市性(urbanism)をともしなわない都市化(urbanization)のばく進である。

この都市問題は、具体的には市内全域でみられる上下水道、電気、ガス、電話、交通、運輸、住宅などの量的、質的な不足である(第52表参照)。そして、これらの社会サービスの不足は、問題の

凝集点ともいうべきスラムに集中している。したがって、都市問題をファヴェーラ (favela) と呼ばれるスラムによって代表させることができよう。

第52表 サン・パウロ市の上下水道の増加率
(上下水道管延長距離の期間ごとの増加率)

| | 1940— 1950年 | 1950— 1960年 | 1960— 1965年 | 1940— 1965年 |
|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 人口 | 65.7 | 74.0 | 27.0 | 266 |
| 下水道 | 31.7 | 35.8 | 30.5 | 138 |
| 水道 | 56.3 | 73.9 | 39.8 | 279 |

(出所) Rattner, *op. cit.*, p. 96, Quadro 5.

サン・パウロ市のファヴェーラの形成要因は、ブラジルの他の大都市や他のラテン・アメリカ諸国の都市の場合と同じである。全国市場の形成とともに、前章でのべたように、労働力の先進都市への集中がおきた。これらの労働力は、都市の工業に豊富な労働力を供給したのであるが、ブラジルの工業が十分な雇用吸収力をもたぬため(注2)、サン・パウロ市の周辺部に、膨大な半失業人口、文字どおりの周辺的な住民集団が生まれた。これが、ファヴェーラの発生の基盤である。

すでに述べたように、サン・パウロ州全体の経済水準も上昇して、地方都市の軽工業化も進んでいるので、いったんサン・パウロ市に集まった内国移住者のかなりの部分は、改めて、内陸部にむかう傾向がある。しかし、サン・パウロ州の農業は、工業化の波及効果を受けるほかに、最低賃金法のため、高度に機械化されつつあり、都市の工業と同じく、雇用吸収力は、昔に比べて低下している。このため、スラム化現象 (favelamento) が、サン・パウロ市のほかに、州内全域の都市にひろがっている。最近の調査によれば、サン・パウロ州都市人口の30%、200万人がこのような周辺的人口とされている。大サン・パウロにおいても、この周辺的人口の比率は、30%強である。そして、注目

すべきことは、この周辺的人口の約70%が内国移民出身者で占められているという事実(第53表参照)であり、地域較差という全国的問題は、最先進都市とその周辺にも、姿を変えて、出現していることがわかるのである。

第53表 サン・パウロ州内都市の周辺的人口とそのなかの内国移民出身者(%)

| 地 方 | 都市の周辺的人口 | 都市の中の内国移民出身者の% | 都市の周辺人口の中の内国移民出身者の% |
|-----------------|-----------|----------------|---------------------|
| 大サン・パウロ | 668,868 | 31.8 | 77.0 |
| カンピナ | 270,591 | 26.9 | 76.8 |
| リベラン・プレト | 222,914 | 48.1 | 83.6 |
| プレジデンテ・プルデンテ | 155,736 | 54.8 | 85.8 |
| サン・ジョゼ・デ・リオ・プレト | 145,016 | 31.2 | 83.8 |
| ソロカバ | 124,403 | 23.7 | 73.0 |
| パライバ | 119,291 | 25.0 | 50.5 |
| アラカ | 92,520 | 22.7 | 75.9 |
| アラサト | 92,520 | 50.0 | 83.4 |
| ウーリ | 78,154 | 16.3 | 77.1 |
| マリ | 53,518 | 15.2 | 86.6 |
| リベイラ | 18,079 | 50.5 | 73.8 |
| 計 | 2,052,288 | 30.0 | |

(出所) Fundação Plano de Amparo Social, "Levantamento sócio-econômico das populações marginais do Interior do Estado de São Paulo," *Estado de São Paulo*, 1970年8月30日, pp. 31, 32に引用さる。

大サン・パウロの都市問題は、一つには、都市行政の立遅れが原因で深刻化している。すなわち、サン・パウロ市当局と周辺都市町村当局の間に、連絡が十分でなく、経済的には、いまや一構成体をなしている大サン・パウロ工業圏に対応する広域行政を行なってこなかったのである。ただし、1969年、州政府は、下水、塵芥処理、各種公害汚染などの調査、監督を行なう基本衛生技術センター CETESB (Centro Tecnológico de Saneamento Básico) を設置したほか、1970年には、州政府経済企画局内に37の郡代表を集めた大サン・パウロ行政委員会 GEGRAN (Grupo-Executivo de Grande São Paulo) という自治体の政策調整機関を設置し

て、綿密な調査に基づく統合都市計画 (Plano Urbano Integrado) を立案、発表している。したがって、局地的な対応策ではあるが、徐々に解決がはかられているといえよう。

しかし、繰返し強調するように、この問題は、本来全国経済の問題であり、したがって、その解決は、地域較差の是正、すなわち、貧困地帯の総合的地域開発でなければならないであろう。また、サン・パウロの工業にとっても、国内市場の限界が感じられ、輸出にその解決を求めているのが現状であるから、大サン・パウロの軽工業の大部分は、地方に移譲して、地方との間に、工業の重軽両部門の分業体制をつくり出し、あわせて、地方市場を拡大した方が有利な選択といえよう。

3. 社会政治問題の潜在

サン・パウロ市への内国移民の流れは、当然、同市住民の人種階層構成などにも影響を及ぼした。最も注目される変化は、サン・パウロの「ブラジル化」である。今世紀初頭まで、同市は、「イタリア人の町」と呼ばれるほどで、ブラジルの中では飛び地のような存在であった。1894年の統計によれば、市内の外国生まれの人口は、ブラジル人人口を上回っていたのである(注3)。移民やその二、三世の文化変容とともに、移民の後続部隊が少なくなり、内国移民が大量に流入してくると、かつてのコスモポリタンの特色は、急速にうすれてきた。それでも、1950年に、市内に14%もの外国人が生活しており、日本人が珍しがられることもない。サン・パウロ市の異様な活気は、多様な文化のぶつかりあいから生まれているのではないかとも思えるのである。

以上のようなサン・パウロ市の「ブラジル化」は、この都市の社会関係や政治現象にまで大きな変化をもたらしつつあるものと思われる。この問

第54表 ブラジルの4都市の住民のなかの外国人の比率(%)

| 外国国籍者 | 帰化人 | ブラジル生れの人 | 国籍不明 |
|-------|------|----------|------|
| 13.67 | 0.73 | 85.59 | 0.01 |
| 8.24 | 0.61 | 91.12 | 0.03 |
| 0.76 | 0.11 | 99.13 | 0.00 |
| 4.58 | 0.60 | 94.80 | 0.02 |

(出所) Bank of Brazil, *Special 400th Anniversary Publication*, São Paulo; São Paulo, *Basic Urban Plan*, Vol. 1, p. 404 に引用。

題も、稿を改めて研究すべき問題であるが、ここでは人種階層関係に焦点をあてて、1964年以後の軍事政権下のブラジルの政治を考察する予備作業としておきたい。サン・パウロ市がブラジル全国の経済メトロポリスである以上、この都市の問題は、必ずや、全国的な性格をもつはずである。

本稿第I部で述べておいたように、サン・パウロの初期工業化の時代の工業労働者の過半は、外国移民であった。そして、今世紀初頭には、早くも、移民出身の企業者が出現していた。公共初中等教育が皆無に近く、奴隷制廃止(1888年)後まだ日の浅かった当時のブラジルで、急速な工業化が提供した経済機会を独占的に享受したのが、ヨーロッパ系の白人であったことは、当然であった。日本人が移住してきたころには、かれら先着移民者の地位が確立しかけていたし、日本人移民の農業志向は、かれらを都市にのみある経済機会から遠ざけていたのである(注4)。

1930年代以後サン・パウロ市に定着した内国移民は、かつての外国移民と同じく、まず未熟練ないし単純肉體労働者として就業し、社会の下層に参加してきた。他方、外国移民やその子孫は、今では、熟練労働者やホワイト・カラーに上昇し、その一部は、上層にまで進出している。熟練労働と未熟練労働を代表する金属と建設の両部門について行なわれた抽出調査によれば、次表のように、

サン・パウロの肉体労働者層の「ブラジル化」が明らかである。

第55表 サン・パウロ市の労働者の出身地(%)

| 就職時期 | 外国 | | 市内 | | ブラジルの他地方 | |
|------------|------|------|------|------|----------|------|
| | 金属建設 | 金属建設 | 金属建設 | 金属建設 | 金属建設 | 金属建設 |
| 1936—1940年 | 60 | 45 | 12 | 10 | 24 | 45 |
| 1941—1945年 | 29 | 25 | 23 | 12 | 45 | 63 |
| 1946—1950年 | 22 | 21 | 28 | 10 | 47 | 70 |
| 1951—1955年 | 14 | 11 | 37 | 9 | 48 | 80 |
| 1956—1960年 | 11 | 8 | 31 | 9 | 58 | 82 |

(出所) Azis Simão, "Industrialização e sindicalização no Brasil," *Revista brasileira de estudos políticos*, 13 de Janeiro de 1962, pp. 87 ff.

第56表 サン・パウロ市のある工場の従業員の出身地(%)

| 出身地 | 未熟練 | 熟練・監督 | 技術 | 販売 | 経営 |
|----------|------|-------|------|-----|------|
| バイアなど北東部 | 96.5 | 1.2 | 0 | 1.2 | 1.2 |
| その他の国内地方 | 84.3 | 5.8 | 0.5 | 1.6 | 7.9 |
| サン・パウロ市 | 47.9 | 14.6 | 0 | 8.3 | 29.2 |
| 外国 | 52.1 | 26.1 | 16.8 | 1.7 | 3.4 |

(出所) Glaudio Ary Dillon Soares, "Desenvolvimento econômico e radicalismo político," *Boletim do Centro Latino-americano de Pesquisas em Ciências Sociais*, maio de 1961, pp. 117 ff.

このような肉体労働者層ないしスラム住民をも含めた下層の「ブラジル化」は、いうまでもなく、大きな政治的变化をもたらすはずである。かつての移民は、アナルコ・サンジカリズムを持ち込み、急進的な労働運動の基盤ともなった。しかし、今日の内国移民は、比較的教養も低く、都市に住みながら、農村の文化を保持する傾向がある。それは、一次的な社会集団内の人間関係に重きをおくもので、家長制的ないし温情的な態度を企業や国家に期待する。1964年革命前の扇動的な左翼政権も、権威主義的な現軍事政権も、このような都市の下層階級の存在と無関係に成立したとは思われない。

第二の変化は、人種関係において感じられ始めている。前述したような経過から、白人系の移民

およびその子孫が中間層以上、有色人が下層を構成するに至っている。白人移民は、比較的急速に社会上昇をなしとげることができたが、今日の内国移民は、そのような機会に恵まれていない。輸入代替工業化初期には、軽工業において、雇用の機会は、かなり大であったが、今日の資本集約的工業は、単純労働者をごくわずかしかな必要としないのである。こうして、サン・パウロ市では、ブラジルの他のいずれの都市にもまして、人種関係と社会成層構造の間に、強い対応が生じ、しかも、それは、ますます強められていく傾向にあるといわなければならない(第57, 58表参照)。ブラジルの人種関係は、非常に良好で、人種民主主義(democracia racial)という表現さえ使われていた。そのようなイメージは、社会経済的に最も先進的なサン・パウロで、最大の試練を経験するのではないだろうか？

第57表 サン・パウロ州民の職業地位別人種構成(10歳以上, 1950年)(%)

| 人種 | 被雇用者 | 雇用者 | 自営 | 被扶養者 |
|-----|------|------|-----|------|
| 白人 | 84 | 91.7 | 87 | 83 |
| 混血人 | 3.8 | 0.9 | 2.4 | 3 |
| 黒人 | 11 | 1.6 | 5.2 | 7 |
| 黄色人 | 1 | 5.8 | 5.4 | 7 |
| 計 | 100 | 100 | 100 | 100 |

(出所) Florestan Fernandes, "O negro em São Paulo," em J. V. Freitas e Osmar Pimentel, eds., *São Paulo*, p. 144.

第58表 サン・パウロ州民の人種別職業地位構成(10万以上, 1950年)(%)

| 職業地位 | 白人 | 混血人 | 黒人 | 黄色人 |
|------|-----|-----|------|-----|
| 被雇用者 | 66 | 76 | 79 | 23 |
| 雇用者 | 5 | 1 | 0.8 | 10 |
| 自営 | 16 | 11 | 9 | 32 |
| 被扶養者 | 13 | 12 | 11 | 35 |
| 計 | 100 | 100 | 99.8 | 100 |

(出所) *Ibid.*

第59表 サン・パウロ州民の学歴階層別人種構成
(1950年)(%)

| 人種 | 初等終了者 | 中等終了者 | 大学終了者 |
|-----|-------|-------|-------|
| 白人 | 90.2 | 96.3 | 97.8 |
| 混血人 | 1.8 | 0.5 | 0.4 |
| 黒人 | 4.3 | 0.6 | 0.2 |
| 黄色人 | 3.6 | 2.5 | 1.5 |
| 計 | 99.9 | 99.9 | 99.9 |

(出所) *Ibid.*, p. 145.

(注1) 第49表の出所に同じ。

(注2) ブラジルの工業化が、暫時的な輸入代替方式によるものであり、全面的な国家の計画によるものでなかったこと、さらに、外資の大規模導入に依存したため、先進諸国の資本労働係数をもった技術が導入されたことが原因である。

(注3) Eunice Ribeiro Durkem, “Os migrantes nacionais,” em J. V. Freitas Marcondes e Osmar Pimentel, eds., *São Paulo*, São Paulo, Livraria Pioneira Editôra, 1968, p. 59.

(注4) 農民出身者が多かったためと、都市出身者でもブラジル文化に同化できずに農民になった日本人の問題については、拙稿「ブラジル日系人の社会的地位とその上昇」(『アジア経済』1971年4月号)参照。

VIII おわりに

本論は、筆者のブラジル研究の手がかりとして、サン・パウロ市の発展史と現状を分析してみた一応の結果である。第I部は、同市を中心として、一定の地域市場が形成される「コーヒー輸出経済期」までを扱い、第II部で、同市を経済的メトロポリスとして、全国統一市場が形成されつつある「輸入代替工業化期」を扱った。都市的発展の指標として、都市人口の増大と各種インフラストラクチャー、都市性(urbanism)の充実をとり、経済的機能の指標として、後背地、市場圏の規模、性質、地域的分業をとったために、市内部の都市問題ばかりでなく、全国的な地域較差までもが分析の対象にならざるを得なかった。

大都市の歴史を研究することは、その国の歴史を研究することにほかならない。大都市の発展過程は、あらゆる意味での技術の進歩に依存しており、したがって、その国の社会経済史に密接に関連しているし、大都市は、後背地である地方の都市や、農村に対する強い影響力と集約力によって、必然的に全国的な諸変化を反映するのである。経済発展の一側面たる社会分業化ばかりでなく、そのもう一つの側面である地域的分業化も、このような大都市の発展を媒介に進行するのである。

先進国であると発展途上国であるとを問わず、都市化現象には、共通の内在的な論理があり、したがって、共通する現象も多い(注1)。しかし、都市生活の実態、すなわち、「都市性」(urbanism)(注2)や都市問題についてみると、発展途上国には、相対的にかなり独自の問題がみられる。すなわち、発展途上国の都市化は、多くの場合、都市性の充実をともしない都市化であり、しかも、その都市化の速度は、かなり急速である。この原因は、発展途上国が先進国から技術進歩を完成されたものとして導入ないし受容するためであり、この技術進歩が都市化の推進力となっていると考えられる。同じ理由から、発展途上国の経済発展の過程においては、深刻な諸較差(産業間、地域階層間の生産性や所得など)が生じやすいのである。生産の諸要素、インフラストラクチャーが不足している場合、特定の一地域ないし産業に集中動員することが、少なくとも、経済発展の初期においては、その是非はともかく、最も効率的だからであり、政府による工業化計画などの有無にかかわらず、発展途上国においては、技術進歩が外生的であるだけに、集中動員が容易に行なわれやすい。このようにして生まれる諸較差が都市性の不足に反映し、今日の発展途上国の都市性なき都市化(urban-

ization without urbanism) のばく進をひきおこしていると考えることができよう。

発展途上国の経済発展の過程で、国内市場が拡大して、その重要性が、一次産品の国外市場を凌駕すると、産業構造においても工業化が進行し、輸入代替が完了する。しかし、その工業が国際競争力をもち、技術的にも自給性をもつためには、さらに一段高い水準への飛躍がなされなければならない。今日のラテン・アメリカ有数の工業国となったブラジルが直面している課題は、まさにそのようなものである。この解決策には(1)国内農業一般と地方の軽工業の振興により、大サン・パウロの重化学工業と補完分業体制を確立するとともに国内市場を拡大する、(2)大サン・パウロの工業を各種の補助金などにより、輸出志向型に改造するという二つの手段が考えられる。これらの二つの手段は、必ずしも、相互排他的ではないが、当面ブラジル政府は、第2の道を選んでいるようである。昨年には、ブラジルの輸出額の半分が、はじめて、工業製品で占められた。筆者の考えでは、国内市場の拡大、地域較差の是正も、おとらず必要であるが、政治的に困難は大きいのである。本論第II部の第V、VI章の研究から、先進地帯の拡大波及効果は、近接地でのみ大きく、遠隔地ではむしろ、較差拡大の傾向があることが示唆された。すなわち、政治的介入がなければ、資本主義体制下では、経済較差は拡大しやすいと見てよいであろう。いずれにしても、国家の経済介入の要請は、ブラジルのような発展途上国においては、高まりこそすれ、後退することはない。このような意味で、サン・パウロ市の将来は、これからのブラジルの選択する経済発展の方式と政府の経済政策により影響されるところが大である。

しかし、根本的な改革を回避してきたブラジル

の歴史を考慮すると、将来の展望としては、リオ市とサン・パウロ市を枢軸として南東部全体をメガロポリスとする発展方式が予想される道ではないかと思われる。

(注1) 矢崎武夫「都市」、佐藤智雄「都市化」、福武直など編『社会学辞典』有斐閣 1967年 668—670ページ；奥井復太郎「都市」、中山伊知郎代表編集『経済学大辞典』東洋経済新報社 1961年 第1巻 258—264ページなど参照。

(注2) 矢崎武夫「都市性」、福武直など編 前掲書 673, 674ページ。

(調査研究部)